

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月28日
上場取引所 名

上場会社名 コマニー株式会社

コード番号 7945 URL <http://www.comany.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 幹雄

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部副本部長 (氏名) 富樫 弘史

定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日

配当支払開始予定日

TEL 0761-21-1144

平成21年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	26,441	△18.5	△470	—	△665	—	△654	—
20年3月期	32,458	△4.9	1,688	△27.1	1,742	△25.4	1,028	△22.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△65.13	—	△2.9	△2.2	△1.8
20年3月期	94.22	—	4.4	5.4	5.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 0百万円 20年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	29,332	20,927	71.3	2,224.34
20年3月期	31,756	23,634	74.4	2,164.78

(参考) 自己資本 21年3月期 20,927百万円 20年3月期 23,634百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△65	△530	△234	4,445
20年3月期	2,694	△1,308	△694	5,368

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	305	29.7	1.3
21年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	269	—	1.3
22年3月期 (予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		82.9	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	13,000	△1.2	△80	—	△80	—	△90	—	△9.57
通期	28,000	5.9	600	—	600	—	295	—	31.35

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 10,924,075株 20年3月期 10,924,075株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 1,515,458株 20年3月期 6,225株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	25,684	△19.2	△704	—	△872	—	△767	—
20年3月期	31,783	△5.0	1,550	△27.2	1,611	△26.1	1,008	△20.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△76.41	—
20年3月期	92.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	29,676	21,592	72.8	2,294.97
20年3月期	31,634	24,202	76.5	2,216.80

(参考) 自己資本 21年3月期 21,592百万円 20年3月期 24,202百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	12,600	△2.1	△100	—	△100	—	△90	—	△9.57
通期	26,900	4.7	390	—	390	—	200	—	21.26

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱や急激な円高、株価の下落等、経済環境の悪化が持続しており、先行きの不透明感が一層深まる状況になっております。

間仕切業界につきましては、市場の縮小、販売価格の競争激化等、極めて厳しい状況が続いております。民間企業が設備投資を控えたこと等から需要が急減し、地域間の需要格差も一層の広がりをみせております。

このような情勢のもと、当社は営業部門の強化を進め、新規顧客の開拓や既存顧客への提案営業による受注の拡大、顧客ニーズに適応する製品の開発等、積極的に取り組んでまいりました。しかし、建築工事の需要減少等による市場縮小や競争激化は想定以上に厳しく、売上高は264億41百万円(前連結会計年度比18.5%減)となりました。

品目別売上高につきましては、主要品目のハイパーパーティションが最も市場縮小の影響を受け、38億21百万円の減少となりました。ハイパーパーティション以外の品目においても、同様に減少しました。

損益面では、全社を挙げて原価低減活動に取り組みましたが、売上高の減少に伴う利益の減少を吸収できず、売上総利益率は34.0%(前連結会計年度比2.1ポイント低下)となりました。営業損失は4億70百万円(前連結会計年度は営業利益16億88百万円)、経常損失は6億65百万円(前前連結会計年度は経常利益17億42百万円)、当期純損失は6億54百万円(前前連結会計年度は当期純利益10億28百万円)となりました。

今後の見通しにつきましては、日本経済は引き続き不透明な状況であることが予測され、建築市場への悪影響も依然として持続する恐れが大きいものと思われまます。

こうしたなか、当社グループといたしましては、より一層お客様のニーズに合った製品とサービスの提供で差別化を図り、利益確保を最重点に置いて、経営体質の改革に邁進する所存であります。

なお、次期の業績の見通しにつきましては、次のとおりです。

【連結業績見通し】

売上高	280億円
営業利益	6億円
経常利益	6億円
当期純利益	2億95百万円

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末と比べて16億94百万円減少の167億22百万円となりました。これは主に、たな卸資産が3億3百万円増加したものの、現金及び預金が10億22百万円、受取手形及び売掛金が13億45百万円、それぞれ減少したこと等によります。(現金及び預金の詳しい内容につきましては、16ページの連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。)

固定資産は、前連結会計年度末と比べて7億29百万円減少の126億9百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が3億86百万円増加したものの、建物及び構築物が2億29百万円、機械装置及び運搬具が3億77百万円、投資有価証券が3億3百万円、それぞれ減少したこと等によります。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末と比べて12億54百万円減少の36億81百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が3億95百万円、賞与引当金が2億97百万円、それぞれ減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて15億37百万円増加の47億22百万円となりました。これは主に、長期借入金が16億25百万円増加したこと等によります。

(ハ) 純資産

純資産は、前連結会計年度末と比べて27億6百万円減少の209億27百万円となりました。これは主に、利益剰余金が9億44百万円減少し、自己株式が14億77百万円増加したこと等によります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は44億45百万円となり、前連結会計年度末と比べて9億23百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動で使用した資金は65百万円(前連結会計年度は26億94百万円の収入)となりました。これは主に、減価償却費10億8百万円、売上債権の減少額12億77百万円等による増加と、税金等調整前当期純損失8億96百万円、賞与引当金の減少額2億97百万円、たな卸資産の増加額3億30百万円、仕入債務の減少額3億70百万円、法人税等の支払額3億45百万円等による減少であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動で使用した資金は5億30百万円(前連結会計年度比7億77百万円減)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入22億円等による増加と、定期預金の預入による支出22億円、有形固定資産の取得による支出2億14百万円等による減少であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動で使用した資金は2億34百万円(前連結会計年度比4億59百万円減)となりました。これは主に、長期借入れによる収入20億円による増加と、短期借入金の純減少額2億65百万円、配当金の支払額2億90百万円、自己株式の取得による支出14億77百万円等による減少であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	65.0	68.6	69.8	74.4	71.3
時価ベースの自己資本比率(%)	44.7	60.8	59.2	44.7	23.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	1.6	0.5	0.4	0.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	37.2	98.9	91.8	127.7	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主利益の長期的な増大を目標とし、そのため配当の継続的安定性を原則としながら、利益状況への対応も配慮いたします。

内部留保資金につきましては、生産設備の増強及びコンピュータシステムの合理化等の設備投資、新製品の研究及び開発等、競争激化に対処して企業体質を強化するための資金需要に備えてまいります。これが、株主への安定的な利益還元に寄与するものと考えております。

当期の1株当たり配当金は、当初の予定通り年間28円(中間配当14円実施済み)とさせていただきます。予定です。

また、次期の1株当たり配当金は、中間、期末ともに13円とし年間26円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 日本経済の経済情勢及び景気動向

当社グループの売上高は、ほぼすべてが日本での売上であります。

日本の景気が後退し、民間設備投資及び公共投資の減少に伴い需要が縮小した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、日本における当連結会計年度の業績は、売上高256億57百万円(売上高の97.0%)、営業損失5億9百万円であります。

② 繁忙期の傾向

当社グループの売上高は、第4四半期にウエイトが偏る傾向にあります。

これは、新築工事の竣工及び民間企業のリニューアル工事が集中するためであり、この時期の需要が経済環境の変化等により縮小した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 単一事業への依存と新製品開発

当社グループは、間仕切事業の単一事業に依存しております。新製品開発につきましては、顧客、市場に適応した魅力ある製品を開発できると考えておりますが、オフィスや工場等の空間はデザインや機能が多様化しております。

そのため、顧客、市場から支持を獲得できる新製品を適確に予想できるとは限らず、これらの製品の販売が成功する保証はありません。また、現在開発中の間仕切の製品化遅れにより、顧客、市場のニーズに迅速に対応できない可能性があります。

したがって、顧客、市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ カントリーリスク

当社グループは、日本のほか、中国においても事業を行っております。

中国における政治又は法環境の変化、経済状況の変動等により需要が縮小した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 主要原材料の価格変動

当社グループが生産する間仕切の主要原材料に鋼板とアルミ型材があります。

製造から施工までの各工程におけるロスを排除し、生産性の向上に努めてまいりますが、価格上昇分をコスト削減等で吸収できず売価に転嫁できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ アスベスト使用製品

当社では、1982年から2003年にかけて、一部のパーティション製品で不燃仕様、耐火仕様として「非飛散性アスベスト含有素材」を使用し、販売しておりました。「非飛散性アスベスト含有素材」は、アスベスト繊維が固定されており、通常の使用状態であればアスベストが飛散する可能性は極めて低いと考えております。

現在の製品には、アスベストを使用しておりませんが、今後、「非飛散性アスベスト含有素材」を使用した製品の製造、販売、施工管理に従事した従業員、元従業員の健康被害に関連して、費用が発生する可能性があります。

なお、過去に中皮腫で亡くなられた営業員が1名いました。当社業務との因果関係は特定できませんが、当社として誠意を持って対応いたしました。

⑦ 災害等の発生

地震や台風等の災害により、当社グループの生産活動が停止しないよう、災害時の危機管理や設備点検等の対策を行っておりますが、予想を超える大規模な災害が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社6社及び関連会社1社で構成され、各種間仕切の製造及び販売を主な事業として活動しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

なお、当社グループの事業は、間仕切事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。

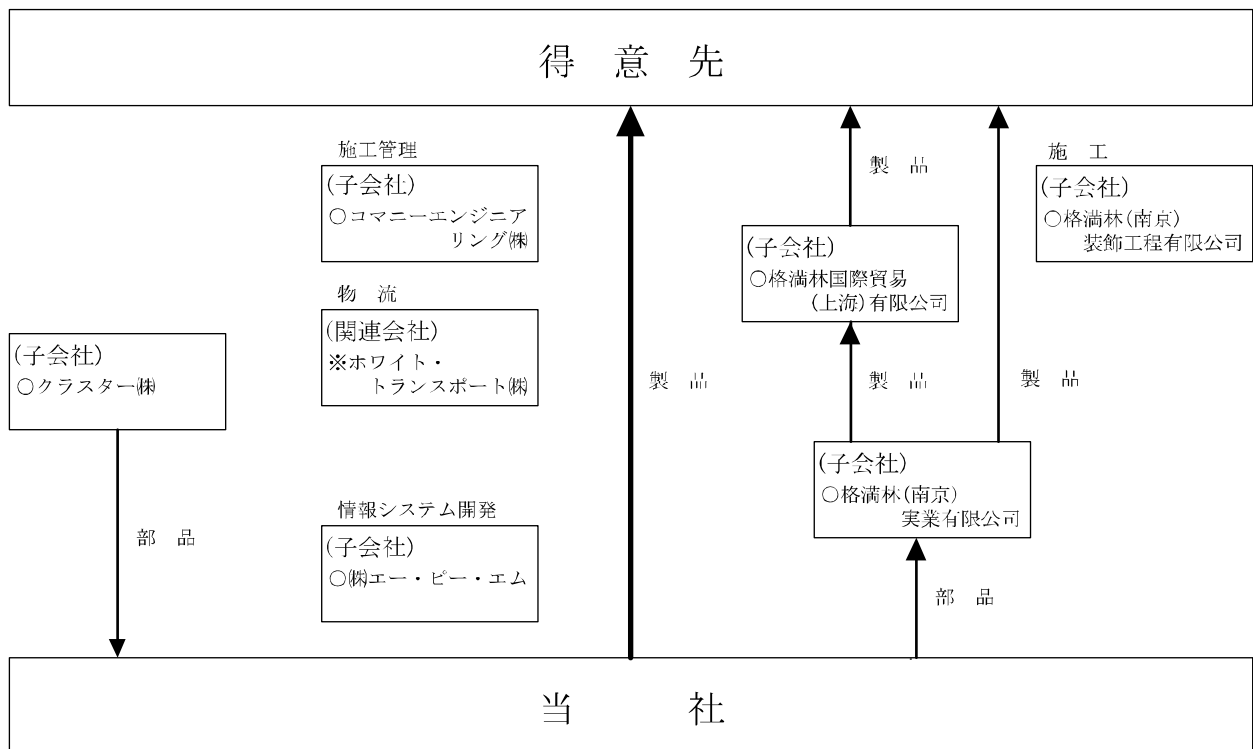
製造 ……当社が製造を行っております。木製品の部品につきましては、連結子会社クラスター㈱が製造を行っております。
海外につきましては、連結子会社格満林(南京)実業有限公司が製造を行っております。

施工 ……連結子会社コマニーエンジニアリング㈱が、地域を限定して当社専属施工業者に対する発注及び工程管理を行っております。
海外につきましては、連結子会社格満林(南京)装飾工程有限公司が、連結子会社格満林(南京)実業有限公司の製品を施工しております。

販売 ……主に当社が製品を販売しております。
海外につきましては、連結子会社格満林(南京)実業有限公司が販売を行っておりますが、一部につきましては、連結子会社格満林国際貿易(上海)有限公司を通じて販売を行っております。

情報システム開発 ……連結子会社(株)イー・ピー・エムが、ソフトウェア及びデジタルコンテンツの制作及び開発等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ○連結子会社 ※持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営の基本方針は、パーティションのリーディングカンパニーとして、『いい空間には、いいパーティションがある』のブランドフレーズのもと、人に優しく、地球環境に配慮した間仕切製品をお客様にご提供していくことであります。

当社の発想の原点は、常に「お客様」にあります。『品質至上・お客様第一主義』の経営理念のもと、お客様の繁栄を第一に考え、お客様が快適に仕事ができる空間を創造するだけでなく、リユース、リサイクルにも優れた製品をご提供することで、お客様に感動していただき、永続的にご支持いただけるよう、当社グループの総力を結集して取り組み、「No.1ブランド」の確立を目指しております。

また、「人が活きる部門独立採算経営」を基盤に、企業価値の更なる増大とグループ利益の拡大を図り、社会への一層の貢献と株主をはじめ、お客様、取引先からより多くの信頼が得られる事業活動を推進いたしております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、「社員一人ひとりが生き活きと働き、能力を最大限に発揮して業績を伸長させる」そのような企業づくりを目指しております。

「人が活きる部門独立採算経営」を実践し、お客様に貢献することで、中長期においては企業価値の最大化を図り、売上高営業利益率10%以上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題

当社は、『品質至上・お客様第一主義』の経営理念に基づき、「お客様の満足と感動が付加価値の増大につながる」という認識のもと、お客様に喜んでいただけることを最重要テーマとして経営戦略を展開しております。

これからも企業価値の源泉を踏まえ、以下の諸施策を通じて更なる企業価値の向上に努めてまいります。

① 『生涯顧客づくり』の推進

営業では、営業方針を「顧客密着」とし、重点顧客に特化した活動へと変革し、当社を継続してご愛用いただく『生涯顧客づくり』を推進してまいります。

また、顧客・市場に適応した製品を迅速に提供していくことにより、顧客満足度の向上を目指してまいります。生産は、他社が追従できないNo.1のスピードあるモノづくりを確立してまいります。

② 徹底したロス排除による原価低減と効率向上

受注から生産、施工における徹底したロス排除により、総原価の低減と業務効率の向上に努めてまいります。

また、当社の強みであります施工体制につきましては、連結子会社のコマニーエンジニアリング㈱を通じて、パーティションの施工における技術力・サービス力の質向上を図るとともに、お客様から支持される『施工サービスシステム』の構築に努めてまいります。

③ グローバリゼーションに対応するための中国における事業拡大

中国におけるパーティション需要の拡大は、過去の日本と同じ歩みを見せております。高層ビルの建築内装壁は、軽量化や工期短縮の要求から、乾式工法内装壁(パーティション)の活用が増加しております。上海環球金融中心(地上101階、高さ492mの「垂直の複合都市」)には、連結子会社の格満林(南京)実業有限公司が製造したパーティションが採用されております。

同社は、平成9年(1997年)の創業以来、高級建材としてのパーティションの市場認知活動及び『格満林』ブランド力の向上に努め、売上高を着実に伸長させてまいりました。今後も、需要の拡大が見込まれる中国において、当社グループの企業間連携、補完、交流を積極的に行い、パーティションの拡販を行ってまいります。

④ 高い目標に挑戦する人材育成

人材育成では、公正な企業活動と社会倫理を順守することを基本に置き、経営理念の体得や業務スキルの習得を目的とした社内研修を継続的に実施し、社員一人ひとりが自己の果たすべき役割と責任を認識することで常に高い目標に挑戦する社内風土の醸成に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,468,813	5,445,880
受取手形及び売掛金	10,003,265	8,657,954
有価証券	—	99,884
たな卸資産	1,340,903	—
商品及び製品	—	890,317
仕掛品	—	112,090
原材料及び貯蔵品	—	642,453
繰延税金資産	400,674	368,986
その他	238,391	553,457
貸倒引当金	△34,805	△48,484
流動資産合計	18,417,241	16,722,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,242,669	3,012,879
機械装置及び運搬具(純額)	1,926,571	1,549,249
土地	※4 3,390,973	※4 3,389,463
建設仮勘定	50,771	—
その他(純額)	297,325	246,370
有形固定資産合計	※1, ※3 8,908,311	※1 8,197,963
無形固定資産		
その他	1,028,037	991,024
無形固定資産合計	1,028,037	991,024
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,061,678	※2 758,649
繰延税金資産	1,001,031	1,387,778
その他	※3 1,372,373	1,302,201
貸倒引当金	△32,000	△28,000
投資その他の資産合計	3,403,083	3,420,628
固定資産合計	13,339,432	12,609,616
資産合計	31,756,674	29,332,157

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,053,537	1,658,150
短期借入金	※3 435,000	300,000
未払法人税等	121,321	45,100
賞与引当金	711,208	414,200
役員賞与引当金	24,660	2,520
その他	1,590,911	1,261,667
流動負債合計	4,936,637	3,681,638
固定負債		
長期借入金	—	1,625,000
再評価に係る繰延税金負債	※4 434,956	※4 434,747
退職給付引当金	2,392,089	2,358,146
役員退職慰労引当金	262,800	—
その他	95,450	304,650
固定負債合計	3,185,295	4,722,544
負債合計	8,121,933	8,404,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,121,391	7,121,391
資本剰余金	7,412,790	7,412,790
利益剰余金	8,902,435	7,957,459
自己株式	△4,205	△1,481,525
株主資本合計	23,432,411	21,010,116
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	94,515	20,370
土地再評価差額金	※4 227,102	※4 226,788
為替換算調整勘定	△119,287	△329,299
評価・換算差額等合計	202,329	△82,141
純資産合計	23,634,740	20,927,975
負債純資産合計	31,756,674	29,332,157

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	32,458,545	26,441,947
売上原価	※1 20,731,377	※1 17,446,420
売上総利益	11,727,167	8,995,527
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,187,842	1,096,283
貸倒引当金繰入額	10,963	82,673
報酬及び給料手当	4,214,637	4,159,360
賞与引当金繰入額	483,798	277,858
役員賞与引当金繰入額	24,660	2,520
退職給付費用	142,353	123,991
役員退職慰労引当金繰入額	66,500	2,500
賃借料	466,664	474,222
その他	3,440,803	3,246,452
販売費及び一般管理費合計	※1 10,038,222	※1 9,465,863
営業利益又は営業損失(△)	1,688,945	△470,336
営業外収益		
受取利息	18,247	24,876
受取配当金	17,441	18,345
持分法による投資利益	71	36
受取賃貸料	6,228	5,750
その他	81,527	64,708
営業外収益合計	123,516	113,716
営業外費用		
支払利息	20,929	19,877
為替差損	955	14,683
売上割引	24,609	22,678
売上債権売却損	8,684	7,666
デリバティブ決済損	—	33,211
デリバティブ評価損	—	167,755
その他	15,150	42,904
営業外費用合計	70,329	308,775
経常利益又は経常損失(△)	1,742,132	△665,396

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 91,090	※2 1,031
投資有価証券売却益	123,934	—
違約金収入	23,043	—
特別利益合計	238,068	1,031
特別損失		
固定資産売却損	※3 39,788	—
固定資産除却損	※4 142,809	※4 52,908
投資有価証券評価損	37,473	179,417
製品不具合対策損失	142,200	—
特別損失合計	362,271	232,326
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	1,617,930	△896,691
法人税、住民税及び事業税	581,400	63,677
法人税等調整額	7,782	△305,837
法人税等合計	589,182	△242,159
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,028,747	△654,531

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,121,391	7,121,391
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,121,391	7,121,391
資本剰余金		
前期末残高	7,412,790	7,412,790
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,412,790	7,412,790
利益剰余金		
前期末残高	8,072,796	8,902,435
当期変動額		
剰余金の配当	△283,875	△290,757
当期純利益又は当期純損失(△)	1,028,747	△654,531
土地再評価差額金の取崩	84,766	313
当期変動額合計	829,638	△944,975
当期末残高	8,902,435	7,957,459
自己株式		
前期末残高	△3,295	△4,205
当期変動額		
自己株式の取得	△909	△1,477,319
当期変動額合計	△909	△1,477,319
当期末残高	△4,205	△1,481,525
株主資本合計		
前期末残高	22,603,682	23,432,411
当期変動額		
剰余金の配当	△283,875	△290,757
当期純利益又は当期純損失(△)	1,028,747	△654,531
自己株式の取得	△909	△1,477,319
土地再評価差額金の取崩	84,766	313
当期変動額合計	828,729	△2,422,294
当期末残高	23,432,411	21,010,116

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	401,768	94,515
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△307,252	△74,144
当期変動額合計	△307,252	△74,144
当期末残高	94,515	20,370
土地再評価差額金		
前期末残高	311,868	227,102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△84,766	△313
当期変動額合計	△84,766	△313
当期末残高	227,102	226,788
為替換算調整勘定		
前期末残高	△128,383	△119,287
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,095	△210,012
当期変動額合計	9,095	△210,012
当期末残高	△119,287	△329,299
評価・換算差額等合計		
前期末残高	585,253	202,329
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△382,923	△284,470
当期変動額合計	△382,923	△284,470
当期末残高	202,329	△82,141
純資産合計		
前期末残高	23,188,935	23,634,740
当期変動額		
剰余金の配当	△283,875	△290,757
当期純利益又は当期純損失(△)	1,028,747	△654,531
自己株式の取得	△909	△1,477,319
土地再評価差額金の取崩	84,766	313
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△382,923	△284,470
当期変動額合計	445,805	△2,706,765
当期末残高	23,634,740	20,927,975

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	1,617,930	△896,691
減価償却費	968,943	1,008,885
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	346	△33,942
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	49,000	△46,600
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,243	△297,008
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,010	△22,140
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,008	12,997
受取利息及び受取配当金	△35,689	△43,221
支払利息	20,929	19,877
投資有価証券売却損益 (△は益)	△123,934	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	179,417
有形固定資産売却益	△91,090	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,031
有形固定資産除売却損益 (△は益)	82,756	—
有形固定資産除却損	—	46,457
無形固定資産除却損	99,841	6,451
製品不具合対策損失	142,200	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,739,832	1,277,708
たな卸資産の増減額 (△は増加)	312,833	△330,827
仕入債務の増減額 (△は減少)	△571,740	△370,051
その他	△27,710	△254,668
小計	4,177,202	255,613
利息及び配当金の受取額	34,340	43,247
利息の支払額	△21,109	△18,193
法人税等の支払額	△1,495,712	△345,825
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,694,720	△65,158
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,200,000	△2,200,000
定期預金の払戻による収入	2,100,000	2,200,000
有形固定資産の取得による支出	△705,226	△214,439
有形固定資産の売却による収入	454,260	11,746
投資有価証券の取得による支出	△262,120	—
投資有価証券の売却による収入	147,097	—
その他	△842,451	△328,091
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,308,440	△530,785

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	231,000	△265,200
長期借入れによる収入	—	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△642,128	△202,000
自己株式の取得による支出	—	△1,477,319
配当金の支払額	△282,088	△290,343
その他	△909	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△694,126	△234,862
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,323	△92,241
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	694,476	△923,048
現金及び現金同等物の期首残高	4,674,336	5,368,813
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,368,813	※1 4,445,765

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 すべての関連会社に持分法を適用しております。 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 ホワイト・トランスポート(株)</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、格満林(南京)実業有限公司他2社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法 ③ たな卸資産 a 製品及び仕掛品 主として受注品については個別法による原価法、その他のものは先入先出法による原価法 b 原材料 主として移動平均法による原価法 c 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 すべての関連会社に持分法を適用しております。 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 ホワイト・トランスポート(株)</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 同左 b 時価のないもの 同左 ② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左 ③ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 a 商品及び製品、仕掛品 主として受注品については個別法、その他のものは先入先出法 b 原材料 主として移動平均法 c 貯蔵品 最終仕入原価法</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として建物(建物附属設備を除く)は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。</p> <p>また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>在外連結子会社については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社については、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社については、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ30,432千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ25,649千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ22,314千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>在外連結子会社については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="901 869 1292 936"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～11年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2～50年	機械装置及び運搬具	2～11年
建物及び構築物	2～50年				
機械装置及び運搬具	2～11年				

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する 方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 によっております。</p> <hr/> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個別に回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、 支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、 当連結会計年度における支給見込額に基づき計上 しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度 末における退職給付債務及び年金資産の見込額に 基づき計上しております。 また、当社については、平成18年5月に退職金規 定を改訂したことに伴い発生した過去勤務債務(87, 988千円の退職給付債務の減少)については、その 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の 一定の年数(3年)による定額法により処理して おります。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時 における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の 年数(5年)による定率法により、それぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社については、役員の退職慰労金の支出に備 えるため、内規に基づく連結会計年度末支給額 を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)について は、社内における利用可能期間(5年)に基づく 定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引 のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日 以前のリース取引については、通常の賃貸借取引 に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <hr/>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっております。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引及び為替予約取引を行うこととしております。 ヘッジ対象…金利及び為替相場等の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債としております。</p> <p>③ ヘッジ方針 主として金利及び為替相場等の変動によるリスクを回避する為に、デリバティブ取引を利用しております。 なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本、利率、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法によっております。</p>	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本、利率、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスク しか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっております。	6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上債権売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「売上債権売却損」は、9,254千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ決済損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「デリバティブ決済損」は、1,155千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「自己株式の取得による支出」は、909千円であります。</p>

追加情報

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社については、役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しておりましたが、平成20年4月25日開催の取締役会において、平成20年6月25日開催の第48回定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。</p> <p>この廃止に伴い、本総会の終結時に在任する取締役及び監査役に対し、内規に基づき、本総会終結時までの在任期間に係る役員退職慰労金を打ち切り支給することとし、具体的な金額、贈呈の時期、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役会の協議に一任することが本総会で承認されました。</p> <p>これに伴い、本総会終結時までの在任期間に係る役員退職慰労金相当額216,200千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 12,488,283千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 12,946,775千円
※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,200千円	※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,236千円
※3 担保に供されている資産は次のとおりであります。	
建物及び構築物 2,779,164千円	
機械装置及び運搬具 1,335,542	
土地 1,937,347	
投資その他の資産その他 67,370	
合計 6,119,425	
上記に対応する債務は次のとおりであります。	
短期借入金 308,000千円	
1年内返済予定の 長期借入金 96,000	
合計 404,000	
うち工場財団は次のとおりであります。	
建物及び構築物 2,421,328千円	
機械装置及び運搬具 1,335,542	
土地 1,345,099	
合計 5,101,970	
上記に対応する債務は次のとおりであります。	
1年内返済予定の 長期借入金 96,000千円	
※4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	※4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出しております。	再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出しております。
再評価を行った年月日 平成14年3月31日	再評価を行った年月日 平成14年3月31日
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
△657,649千円	△723,052千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																		
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は339,072千円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">91,040千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,090</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">32,435千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,719</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,633</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,788</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">99,841千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">31,945</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">11,022</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142,809</td> </tr> </table>	土地	91,040千円	その他	50	合計	91,090	建物及び構築物	32,435千円	土地	5,719	その他	1,633	合計	39,788	ソフトウェア	99,841千円	機械装置及び運搬具	31,945	その他	11,022	合計	142,809	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は345,272千円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,031千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,252千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6,451</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,241</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">32,963</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,908</td> </tr> </table>	土地	1,031千円	機械装置及び運搬具	7,252千円	ソフトウェア	6,451	建物及び構築物	6,241	その他	32,963	合計	52,908
土地	91,040千円																																		
その他	50																																		
合計	91,090																																		
建物及び構築物	32,435千円																																		
土地	5,719																																		
その他	1,633																																		
合計	39,788																																		
ソフトウェア	99,841千円																																		
機械装置及び運搬具	31,945																																		
その他	11,022																																		
合計	142,809																																		
土地	1,031千円																																		
機械装置及び運搬具	7,252千円																																		
ソフトウェア	6,451																																		
建物及び構築物	6,241																																		
その他	32,963																																		
合計	52,908																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,924,075	—	—	10,924,075

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,716	509	—	6,225

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 509株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	131,020	12	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年10月29日 取締役会	普通株式	152,854	14	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	152,849	14	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,924,075	—	—	10,924,075

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,225	1,509,233	—	1,515,458

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,506,800株

単元未満株式の買取りによる増加 2,433株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	152,849	14	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	137,907	14	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	131,720	14	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 6,468,813千円	現金及び預金 5,445,880千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 1,100,000	有価証券 99,884
現金及び現金同等物 5,368,813	計 5,545,765
	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 1,100,000
	現金及び現金同等物 4,445,765

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループの事業は、間仕切事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループの事業は、間仕切事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,763,670	694,875	32,458,545	—	32,458,545
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	59,981	377,635	437,617	(437,617)	—
計	31,823,651	1,072,511	32,896,163	(437,617)	32,458,545
営業費用	30,100,652	1,119,009	31,219,661	(450,061)	30,769,600
営業利益又は営業損失(△)	1,722,999	△46,497	1,676,501	12,443	1,688,945
II 資産	29,081,690	1,849,018	30,930,708	825,966	31,756,674

- (注) 1 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,059,477千円)は、当社での長期投資資金(投資有価証券)であります。
- 2 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における「日本」の営業費用が30,432千円増加し、営業利益が同額減少しております。
- 3 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における「日本」の営業費用が25,649千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,657,182	784,765	26,441,947	—	26,441,947
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	62,168	284,097	346,266	(346,266)	—
計	25,719,350	1,068,863	26,788,214	(346,266)	26,441,947
営業費用	26,228,629	1,035,881	27,264,511	(352,226)	26,912,284
営業利益又は営業損失(△)	△509,279	32,981	△476,297	5,960	△470,336
II 資産	26,742,975	1,789,743	28,532,718	799,438	29,332,157

(注) 1 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(856,297千円)は、当社での投資資金(有価証券、投資有価証券)であります。

2 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (1) ③に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「日本」の営業損失が20,931千円増加し、「中国」の営業利益が1,382千円減少しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	有形固定 資産 その他 (工具、 器具及び 備品) (千円)	有形固定 資産 その他 (工具、 器具及び 備品) (千円)	合計 (千円)		有形固定 資産 その他 (工具、 器具及び 備品) (千円)	有形固定 資産 その他 (工具、 器具及び 備品) (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	23,650	52,131	75,781	取得価額相当額	23,650	52,131	75,781
減価償却累計額相当額	4,627	27,445	32,073	減価償却累計額相当額	7,692	40,215	47,908
期末残高相当額	19,022	24,685	43,707	期末残高相当額	15,957	11,915	27,872
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			15,458千円	1年以内			11,044千円
1年超			29,196	1年超			17,477
合計			44,655	合計			28,522
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			18,407千円	支払リース料			17,838千円
減価償却費相当額			16,309千円	減価償却費相当額			15,835千円
支払利息相当額			2,288千円	支払利息相当額			1,705千円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)				2 ファイナンス・リース取引 (借主側)			
未経過リース料				(1) リース資産の内容			
1年以内			15,263千円	主として、生産設備(機械装置及び運搬具)及びパソコン(工具、器具及び備品)であります。			
				(2) リース資産の減価償却の方法			
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
				3 オペレーティング・リース取引 (借主側)			
				未経過リース料			
				1年以内			22,294千円
				1年超			39,686
				合計			61,981

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	吉田保彦(注)2	—	—	間仕切工事業	—	—	間仕切工事	間仕切工事(注)3	4,040	—	—

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 平成19年6月26日付けで当社の常務取締役を退任した吉田守の実子の配偶者であります。
 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
 仕入価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	勝木輝男	—	—	間仕切りの販売等	—	当社製品の販売及び事務用品の購入	当社製品の販売及び事務用品の購入	56,468	受取手形及び売掛金	24,262

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 当社執行役員竹田昭夫の実兄であります。
 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
 当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。
 仕入価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">270,672千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">993,934</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">105,120</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">12,800</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">212,617</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,595,144</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△44,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,551,144</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△86,427</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△63,010</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△149,437</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,401,706</td> </tr> </table> <p>(再評価に係る繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地再評価</td> <td style="text-align: right;">434,956千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	270,672千円	退職給付引当金	993,934	役員退職慰労引当金	105,120	貸倒引当金	12,800	その他	212,617	繰延税金資産小計	1,595,144	評価性引当額	△44,000	繰延税金資産合計	1,551,144	固定資産圧縮積立金	△86,427	その他	△63,010	繰延税金負債合計	△149,437	繰延税金資産の純額	1,401,706	土地再評価	434,956千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">154,773千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">937,391</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">11,200</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">671,562</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">234,579</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,009,507</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△158,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,851,507</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△81,162</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△13,580</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△94,742</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,756,764</td> </tr> </table> <p>(再評価に係る繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地再評価</td> <td style="text-align: right;">434,747千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	154,773千円	退職給付引当金	937,391	貸倒引当金	11,200	繰越欠損金	671,562	その他	234,579	繰延税金資産小計	2,009,507	評価性引当額	△158,000	繰延税金資産合計	1,851,507	固定資産圧縮積立金	△81,162	その他	△13,580	繰延税金負債合計	△94,742	繰延税金資産の純額	1,756,764	土地再評価	434,747千円
賞与引当金	270,672千円																																																				
退職給付引当金	993,934																																																				
役員退職慰労引当金	105,120																																																				
貸倒引当金	12,800																																																				
その他	212,617																																																				
繰延税金資産小計	1,595,144																																																				
評価性引当額	△44,000																																																				
繰延税金資産合計	1,551,144																																																				
固定資産圧縮積立金	△86,427																																																				
その他	△63,010																																																				
繰延税金負債合計	△149,437																																																				
繰延税金資産の純額	1,401,706																																																				
土地再評価	434,956千円																																																				
賞与引当金	154,773千円																																																				
退職給付引当金	937,391																																																				
貸倒引当金	11,200																																																				
繰越欠損金	671,562																																																				
その他	234,579																																																				
繰延税金資産小計	2,009,507																																																				
評価性引当額	△158,000																																																				
繰延税金資産合計	1,851,507																																																				
固定資産圧縮積立金	△81,162																																																				
その他	△13,580																																																				
繰延税金負債合計	△94,742																																																				
繰延税金資産の純額	1,756,764																																																				
土地再評価	434,747千円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額増減</td> <td style="text-align: right;">△6.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.4</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	住民税均等割等	2.5	評価性引当額増減	△6.5	その他	△0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>																																				
法定実効税率	40.0%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2																																																				
住民税均等割等	2.5																																																				
評価性引当額増減	△6.5																																																				
その他	△0.3																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4																																																				

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	449,237	702,020	252,782	191,619	281,871	90,252
債券	—	—	—	99,812	99,884	72
小計	449,237	702,020	252,782	291,431	381,756	90,324
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	269,801	174,544	△95,257	349,789	293,415	△56,373
小計	269,801	174,544	△95,257	349,789	293,415	△56,373
合計	719,038	876,564	157,525	641,221	675,172	33,950

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
147,097	123,934	—

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	182,912	181,124
合計	182,912	181,124

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社は、通貨、金利関連として輸入取引に係る為替相場の変動によるリスクに備えるため、為替予約取引を行っております。また、借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>さらに、商品関連では商品(アルミニウム地金等の原料)の価格変動リスクを抑制し、コストを安定させることを目的としてコモディティ・デリバティブ取引(スワップ)を利用してしております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">(ヘッジ手段)</td> <td style="text-align: center;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金の利息</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建債務</td> </tr> </table> <p>② ヘッジ方針</p> <p>主として為替相場等及び金利等の変動によるリスクを回避するために、ヘッジ対象の範囲内でデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本、利率、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>デリバティブ取引は、将来の為替、金利及び商品の相場変動によるリスクを回避することを目的としており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを、商品スワップ取引は市場相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクは殆どないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社は、通貨、金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、経理部にて行っておりますが、取引に関する管理規定は特に設けておりません。商品関連のデリバティブ取引は、全て取締役会の承認に基づき取引を実行しております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	借入金の利息	為替予約	外貨建債務	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社は、通貨、金利関連として輸入取引に係る為替相場の変動によるリスクに備えるため、為替予約取引を行っております。また、借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>さらに、商品関連では商品(アルミニウム地金等の原料)の価格変動リスクを抑制し、コストを安定させることを目的としてコモディティ・デリバティブ取引(スワップ)を利用してしております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>② ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本、利率、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)						
金利スワップ	借入金の利息						
為替予約	外貨建債務						

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年3月31日）

(1) 通貨、金利関連

為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、記載の対象から除いております。

(2) 商品関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	商品スワップ取引 変動受取・固定支払	204,700	127,938	3,594	3,594

(注) 時価の算定は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成21年3月31日）

(1) 通貨、金利関連

該当事項はありません。

(2) 商品関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	商品スワップ取引 変動受取・固定支払	292,347	141,060	△164,160	△164,160

(注) 時価の算定は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。ただし、当社につきましては、昭和45年10月1日から退職金の一部について適格退職年金制度を採用してまいりましたが、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年10月1日から退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度に移行しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,593,069千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">354,205</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,238,863</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△123,896</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△29,329</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△2,392,089</td> </tr> </table>	退職給付債務	△2,593,069千円	年金資産	354,205	未積立退職給付債務	△2,238,863	未認識数理計算上の差異	△123,896	未認識過去勤務債務	△29,329	退職給付引当金	△2,392,089	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,860,603千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">304,336</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,556,266</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">198,120</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△2,358,146</td> </tr> </table>	退職給付債務	△2,860,603千円	年金資産	304,336	未積立退職給付債務	△2,556,266	未認識数理計算上の差異	198,120	退職給付引当金	△2,358,146						
退職給付債務	△2,593,069千円																												
年金資産	354,205																												
未積立退職給付債務	△2,238,863																												
未認識数理計算上の差異	△123,896																												
未認識過去勤務債務	△29,329																												
退職給付引当金	△2,392,089																												
退職給付債務	△2,860,603千円																												
年金資産	304,336																												
未積立退職給付債務	△2,556,266																												
未認識数理計算上の差異	198,120																												
退職給付引当金	△2,358,146																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">167,335千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">51,954</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△8,011</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">△17,669</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△29,329</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">31,488</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">195,768</td> </tr> </table>	勤務費用	167,335千円	利息費用	51,954	期待運用収益	△8,011	数理計算上の差異の費用 処理額	△17,669	過去勤務債務の費用処理額	△29,329	確定拠出年金掛金	31,488	退職給付費用	195,768	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">165,160千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">48,282</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△7,084</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">△45,717</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△29,329</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">34,360</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">165,671</td> </tr> </table>	勤務費用	165,160千円	利息費用	48,282	期待運用収益	△7,084	数理計算上の差異の費用 処理額	△45,717	過去勤務債務の費用処理額	△29,329	確定拠出年金掛金	34,360	退職給付費用	165,671
勤務費用	167,335千円																												
利息費用	51,954																												
期待運用収益	△8,011																												
数理計算上の差異の費用 処理額	△17,669																												
過去勤務債務の費用処理額	△29,329																												
確定拠出年金掛金	31,488																												
退職給付費用	195,768																												
勤務費用	165,160千円																												
利息費用	48,282																												
期待運用収益	△7,084																												
数理計算上の差異の費用 処理額	△45,717																												
過去勤務債務の費用処理額	△29,329																												
確定拠出年金掛金	34,360																												
退職給付費用	165,671																												
<p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p>	<p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p>																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">3年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の額の 処理年数	3年	数理計算上の差異の 処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">3年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の額の 処理年数	3年	数理計算上の差異の 処理年数	5年								
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.0%																												
期待運用収益率	2.0%																												
過去勤務債務の額の 処理年数	3年																												
数理計算上の差異の 処理年数	5年																												
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.0%																												
期待運用収益率	2.0%																												
過去勤務債務の額の 処理年数	3年																												
数理計算上の差異の 処理年数	5年																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 2,164円78銭	1株当たり純資産額 2,224円34銭
1株当たり当期純利益 94円22銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり当期純損失 65円13銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	23,634,740	20,927,975
普通株式に係る純資産額(千円)	23,634,740	20,927,975
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	10,924,075	10,924,075
普通株式の自己株式数(株)	6,225	1,515,458
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	10,917,850	9,408,617

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	1,028,747	△654,531
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	1,028,747	△654,531
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	10,918,144	10,049,578

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得 当社は、平成20年5月16日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 理由 経済情勢の変化に対応して、経営諸施策を機動的に遂行するため。</p> <p>(2) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の数 100,000株(上限)</p> <p>(4) 株式取得価額の総額 150,000千円(上限)</p> <p>(5) 自己株式取得の期間 平成20年5月19日から平成20年9月18日まで</p>	<p>会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却 当社は、平成21年4月28日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。</p> <p>(1) 理由 資本効率の向上と発行済株式数の減少を通じた株主利益の増進を図るため。</p> <p>(2) 消却する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 消却する株式の数 1,000,000株</p> <p>(4) 消却の時期 平成21年5月14日</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,774,980	4,989,483
受取手形	3,974,512	2,832,924
売掛金	5,577,304	5,119,708
有価証券	—	99,884
製品	765,608	—
商品及び製品	—	747,672
原材料	244,190	—
仕掛品	90,590	83,304
貯蔵品	43,303	—
原材料及び貯蔵品	—	531,587
前渡金	92,128	111,603
前払費用	59,318	59,705
繰延税金資産	373,287	350,334
未収入金	68,655	55,743
その他	152,341	326,971
貸倒引当金	△11,000	△25,000
流動資産合計	17,205,222	15,283,923
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,610,645	6,632,517
減価償却累計額	△3,984,570	△4,146,451
建物(純額)	2,626,074	2,486,065
構築物	447,904	456,797
減価償却累計額	△354,866	△368,027
構築物(純額)	93,038	88,769
機械及び装置	6,251,859	6,256,489
減価償却累計額	△4,872,402	△5,106,186
機械及び装置(純額)	1,379,456	1,150,302
車両運搬具	81,354	79,216
減価償却累計額	△65,062	△69,829
車両運搬具(純額)	16,291	9,387
工具、器具及び備品	2,046,564	1,894,717
減価償却累計額	△1,745,969	△1,702,357
工具、器具及び備品(純額)	300,595	192,359
土地	※2 3,193,108	※2 3,191,598
建設仮勘定	51,130	—
有形固定資産合計	※1 7,659,694	7,118,483

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	1,194,273	1,146,020
電話加入権	3,827	327
無形固定資産合計	1,198,100	1,146,347
投資その他の資産		
投資有価証券	1,059,477	756,412
関係会社株式	2,299,599	2,794,190
出資金	18,959	20,659
関係会社長期貸付金	67,806	40,024
長期前払費用	28,112	28,783
繰延税金資産	935,626	1,320,848
敷金及び保証金	341,664	325,968
保険積立金	219,983	172,323
長期預金	500,000	500,000
その他	312,353	196,455
投資損失引当金	△180,000	—
貸倒引当金	△32,000	△28,000
投資その他の資産合計	5,571,582	6,127,665
固定資産合計	14,429,378	14,392,497
資産合計	31,634,600	29,676,420

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※3 1,901,933	※3 1,452,491
1年内返済予定の長期借入金	※1 127,000	300,000
未払金	702,902	337,644
未払費用	598,223	497,109
未払法人税等	100,029	34,799
前受金	36,376	117,278
預り金	143,744	128,453
賞与引当金	634,000	352,000
役員賞与引当金	20,000	—
その他	—	164,160
流動負債合計	4,264,210	3,383,937
固定負債		
長期借入金	—	1,625,000
長期未払金	—	216,200
再評価に係る繰延税金負債	※2 434,956	※2 434,747
退職給付引当金	2,374,534	2,335,547
役員退職慰労引当金	262,800	—
その他	95,450	88,450
固定負債合計	3,167,741	4,699,945
負債合計	7,431,952	8,083,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,121,391	7,121,391
資本剰余金		
資本準備金	7,412,790	7,412,790
資本剰余金合計	7,412,790	7,412,790
利益剰余金		
利益準備金	498,010	498,010
その他利益剰余金		
配当準備積立金	120,000	120,000
特別償却準備金	6,627	—
固定資産圧縮積立金	137,276	129,378
別途積立金	7,200,000	8,000,000
繰越利益剰余金	1,389,140	△454,665
利益剰余金合計	9,351,054	8,292,722
自己株式	△4,205	△1,481,525
株主資本合計	23,881,031	21,345,379
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	94,515	20,370
土地再評価差額金	※2 227,102	※2 226,788
評価・換算差額等合計	321,617	247,158
純資産合計	24,202,648	21,592,537
負債純資産合計	31,634,600	29,676,420

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	31,783,377	25,684,401
売上原価		
製品期首たな卸高	1,051,327	765,608
当期製品製造原価	※2 10,672,499	※2 9,386,305
仕入部品費	4,235,276	3,685,597
外注施工費	5,620,494	4,612,984
合計	21,579,598	18,450,495
他勘定振替高	※1 49,354	※1 63,366
製品期末たな卸高	765,608	741,878
売上原価合計	20,764,636	17,645,250
売上総利益	11,018,741	8,039,150
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,166,009	1,061,654
販売手数料	115,795	84,858
広告宣伝費	106,255	107,681
貸倒引当金繰入額	11,000	82,689
役員報酬	179,620	171,188
給料手当及び賞与	3,497,601	3,343,115
賞与引当金繰入額	432,000	237,000
役員賞与引当金繰入額	20,000	—
退職給付費用	140,009	120,799
役員退職慰労引当金繰入額	66,500	2,500
福利厚生費	942,304	916,839
通信費	130,522	132,852
旅費及び交通費	405,746	390,653
消耗品費	97,971	69,761
租税公課	128,298	101,838
減価償却費	275,590	296,064
賃借料	421,597	423,425
その他	1,331,295	1,201,221
販売費及び一般管理費合計	※2 9,468,118	※2 8,744,142
営業利益又は営業損失(△)	1,550,622	△704,991

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	19,544	25,031
有価証券利息	—	38
受取配当金	17,441	18,345
受取賃貸料	11,154	9,304
その他	69,353	63,590
営業外収益合計	※3 117,493	※3 116,310
営業外費用		
支払利息	6,286	10,345
為替差損	1,894	—
売上割引	24,609	22,678
売上債権売却損	8,684	7,666
デリバティブ決済損	—	33,211
デリバティブ評価損	—	167,755
その他	15,120	41,869
営業外費用合計	56,596	283,525
経常利益又は経常損失 (△)	1,611,519	△872,206
特別利益		
固定資産売却益	※4 91,090	※4 1,031
投資有価証券売却益	123,934	—
投資損失引当金戻入額	31,000	62,311
違約金収入	23,043	—
特別利益合計	269,068	63,342
特別損失		
固定資産売却損	※5 37,789	—
固定資産除却損	※6 153,304	※6 52,655
投資有価証券評価損	37,473	179,417
関係会社株式評価損	30,904	—
製品不具合対策損失	68,000	—
特別損失合計	327,471	232,073
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	1,553,116	△1,040,937
法人税、住民税及び事業税	540,000	40,000
法人税等調整額	4,141	△313,048
法人税等合計	544,141	△273,048
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,008,975	△767,888

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,121,391	7,121,391
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,121,391	7,121,391
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,412,790	7,412,790
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,412,790	7,412,790
資本剰余金合計		
前期末残高	7,412,790	7,412,790
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,412,790	7,412,790
利益準備金		
前期末残高	498,010	498,010
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	498,010	498,010
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	120,000	120,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	120,000	120,000
特別償却準備金		
前期末残高	21,154	6,627
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△14,527	△6,627
当期変動額合計	△14,527	△6,627
当期末残高	6,627	—
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	145,174	137,276
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△7,897	△7,897
当期変動額合計	△7,897	△7,897
当期末残高	137,276	129,378

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	6,100,000	7,200,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,100,000	800,000
当期変動額合計	1,100,000	800,000
当期末残高	7,200,000	8,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,656,848	1,389,140
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	14,527	6,627
固定資産圧縮積立金の取崩	7,897	7,897
別途積立金の積立	△1,100,000	△800,000
剰余金の配当	△283,875	△290,757
当期純利益又は当期純損失(△)	1,008,975	△767,888
土地再評価差額金の取崩	84,766	313
当期変動額合計	△267,707	△1,843,806
当期末残高	1,389,140	△454,665
利益剰余金合計		
前期末残高	8,541,188	9,351,054
当期変動額		
剰余金の配当	△283,875	△290,757
当期純利益又は当期純損失(△)	1,008,975	△767,888
土地再評価差額金の取崩	84,766	313
当期変動額合計	809,866	△1,058,332
当期末残高	9,351,054	8,292,722
自己株式		
前期末残高	△3,295	△4,205
当期変動額		
自己株式の取得	△909	△1,477,319
当期変動額合計	△909	△1,477,319
当期末残高	△4,205	△1,481,525
株主資本合計		
前期末残高	23,072,073	23,881,031
当期変動額		
剰余金の配当	△283,875	△290,757
当期純利益又は当期純損失(△)	1,008,975	△767,888
自己株式の取得	△909	△1,477,319
土地再評価差額金の取崩	84,766	313
当期変動額合計	808,957	△2,535,652
当期末残高	23,881,031	21,345,379

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	401,768	94,515
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△307,252	△74,144
当期変動額合計	△307,252	△74,144
当期末残高	94,515	20,370
土地再評価差額金		
前期末残高	311,868	227,102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△84,766	△313
当期変動額合計	△84,766	△313
当期末残高	227,102	226,788
評価・換算差額等合計		
前期末残高	713,636	321,617
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△392,019	△74,458
当期変動額合計	△392,019	△74,458
当期末残高	321,617	247,158
純資産合計		
前期末残高	23,785,710	24,202,648
当期変動額		
剰余金の配当	△283,875	△290,757
当期純利益又は当期純損失(△)	1,008,975	△767,888
自己株式の取得	△909	△1,477,319
土地再評価差額金の取崩	84,766	313
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△392,019	△74,458
当期変動額合計	416,937	△2,610,110
当期末残高	24,202,648	21,592,537

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)										
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引により生ずる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品及び仕掛品 受注品については個別法による原価法、その他のものは先入先出法による原価法</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。 また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ取引により生ずる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 商品及び製品、仕掛品 受注品については個別法、その他のものは先入先出法</p> <p>(2) 原材料 移動平均法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ20,931千円増加しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2～35年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2～11年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> </table>	建物	2～35年	構築物	3～50年	機械及び装置	2～11年	車両運搬具	2～6年	工具、器具及び備品	2～20年
建物	2～35年										
構築物	3～50年										
機械及び装置	2～11年										
車両運搬具	2～6年										
工具、器具及び備品	2～20年										

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ29,675千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ25,037千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <hr/> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社等に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、子会社等の財政状態を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(5) 退職給付引当金 従業員からの退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、平成18年5月に退職金規定を改訂したことに伴い発生した過去勤務債務(87,988千円の退職給付債務の減少)については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員からの退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっております。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引及び為替予約取引を行うこととしております。 ヘッジ対象…金利及び為替相場等の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として金利及び為替相場等の変動によるリスクを回避する為に、デリバティブ取引を利用しております。 なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本、利率、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本、利率、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが「デリバティブ決済損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「デリバティブ決済損」は、1,155千円であります。</p>

追加情報

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社については、役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成20年4月25日開催の取締役会において、平成20年6月25日開催の第48回定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。</p> <p>この廃止に伴い、本総会の終結時に在任する取締役及び監査役に対し、内規に基づき、本総会終結時までの在任期間に係る役員退職慰労金を打ち切り支給することとし、具体的な金額、贈呈の時期、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役会の協議に一任することが本総会で承認されました。</p> <p>これに伴い、本総会終結時までの在任期間に係る役員退職慰労金相当額216,200千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																								
<p>※1 担保に供されている資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,421,328千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,335,542</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,937,347</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,694,218</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">96,000千円</td> </tr> </table> <p>うち工場財団は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,421,328千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,335,542</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,345,099</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,101,970</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">96,000千円</td> </tr> </table>	建物	2,421,328千円	機械及び装置	1,335,542	土地	1,937,347	合計	5,694,218	1年内返済予定の 長期借入金	96,000千円	建物	2,421,328千円	機械及び装置	1,335,542	土地	1,345,099	合計	5,101,970	1年内返済予定の 長期借入金	96,000千円	<p>※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△657,649千円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△657,649千円
建物	2,421,328千円																								
機械及び装置	1,335,542																								
土地	1,937,347																								
合計	5,694,218																								
1年内返済予定の 長期借入金	96,000千円																								
建物	2,421,328千円																								
機械及び装置	1,335,542																								
土地	1,345,099																								
合計	5,101,970																								
1年内返済予定の 長期借入金	96,000千円																								
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																								
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△657,649千円																								
<p>※3 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">478,105千円</td> </tr> </table>	買掛金	478,105千円	<p>※3 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">488,289千円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">格満林(南京)実業有限公司</td> <td style="text-align: right;">175,122千円</td> </tr> </table>	買掛金	488,289千円	格満林(南京)実業有限公司	175,122千円																		
買掛金	478,105千円																								
買掛金	488,289千円																								
格満林(南京)実業有限公司	175,122千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>※1 他勘定への振替高の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">32,356千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造原価</td> <td style="text-align: right;">11,424</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,572</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,354</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	32,356千円	製造原価	11,424	その他	5,572	合計	49,354	<p>※1 他勘定への振替高の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">40,227千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造原価</td> <td style="text-align: right;">9,520</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">13,618</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,366</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	40,227千円	製造原価	9,520	その他	13,618	合計	63,366				
販売費及び一般管理費	32,356千円																				
製造原価	11,424																				
その他	5,572																				
合計	49,354																				
販売費及び一般管理費	40,227千円																				
製造原価	9,520																				
その他	13,618																				
合計	63,366																				
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は339,072千円であります。</p>	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は345,272千円であります。</p>																				
<p>※3 営業外収益には関係会社からの賃貸料等15,426千円が含まれております。</p>	<p>※3 営業外収益には関係会社からの賃貸料等11,098千円が含まれております。</p>																				
<p>※4 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">91,040千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,090</td> </tr> </table>	土地	91,040千円	その他	50	合計	91,090	<p>※4 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,031千円</td> </tr> </table>	土地	1,031千円												
土地	91,040千円																				
その他	50																				
合計	91,090																				
土地	1,031千円																				
<p>※5 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">31,980千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,719</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,789</td> </tr> </table>	建物	31,980千円	土地	5,719	その他	89	合計	37,789	<p>—————</p>												
建物	31,980千円																				
土地	5,719																				
その他	89																				
合計	37,789																				
<p>※6 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">129,160千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">13,653</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,447</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,042</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153,304</td> </tr> </table>	ソフトウェア	129,160千円	機械及び装置	13,653	工具、器具及び備品	6,447	その他	4,042	合計	153,304	<p>※6 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">32,461千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">8,038</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,241</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,914</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,655</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	32,461千円	ソフトウェア	8,038	建物	6,241	その他	5,914	合計	52,655
ソフトウェア	129,160千円																				
機械及び装置	13,653																				
工具、器具及び備品	6,447																				
その他	4,042																				
合計	153,304																				
工具、器具及び備品	32,461千円																				
ソフトウェア	8,038																				
建物	6,241																				
その他	5,914																				
合計	52,655																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,716	509	—	6,225

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 509株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,225	1,509,233	—	1,515,458

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,506,800株

単元未満株式の買取りによる増加 2,433株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械及び装置 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具及び備品 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">23,650</td> <td style="text-align: right;">52,131</td> <td style="text-align: right;">75,781</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,627</td> <td style="text-align: right;">27,445</td> <td style="text-align: right;">32,073</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">19,022</td> <td style="text-align: right;">24,685</td> <td style="text-align: right;">43,707</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">15,458千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29,196</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">44,655</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,407千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,309千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,288千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機械及び装置 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	23,650	52,131	75,781	減価償却累計額相当額	4,627	27,445	32,073	期末残高相当額	19,022	24,685	43,707	1年以内	15,458千円	1年超	29,196	合計	44,655	支払リース料	18,407千円	減価償却費相当額	16,309千円	支払利息相当額	2,288千円	<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械及び装置 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具及び備品 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">23,650</td> <td style="text-align: right;">52,131</td> <td style="text-align: right;">75,781</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,692</td> <td style="text-align: right;">40,215</td> <td style="text-align: right;">47,908</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">15,957</td> <td style="text-align: right;">11,915</td> <td style="text-align: right;">27,872</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,044千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,477</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">28,522</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,838千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,835千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,705千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 主として、生産設備(機械及び装置)及びパソコン(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械及び装置 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	23,650	52,131	75,781	減価償却累計額相当額	7,692	40,215	47,908	期末残高相当額	15,957	11,915	27,872	1年内	11,044千円	1年超	17,477	合計	28,522	支払リース料	17,838千円	減価償却費相当額	15,835千円	支払利息相当額	1,705千円
	機械及び装置 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																						
取得価額相当額	23,650	52,131	75,781																																																						
減価償却累計額相当額	4,627	27,445	32,073																																																						
期末残高相当額	19,022	24,685	43,707																																																						
1年以内	15,458千円																																																								
1年超	29,196																																																								
合計	44,655																																																								
支払リース料	18,407千円																																																								
減価償却費相当額	16,309千円																																																								
支払利息相当額	2,288千円																																																								
	機械及び装置 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																						
取得価額相当額	23,650	52,131	75,781																																																						
減価償却累計額相当額	7,692	40,215	47,908																																																						
期末残高相当額	15,957	11,915	27,872																																																						
1年内	11,044千円																																																								
1年超	17,477																																																								
合計	28,522																																																								
支払リース料	17,838千円																																																								
減価償却費相当額	15,835千円																																																								
支払利息相当額	1,705千円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">253,600千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">991,698</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">105,120</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">72,000</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12,800</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">247,133</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,682,352</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△224,000</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,458,352</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△86,427</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△63,010</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△149,437</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,308,914</td></tr> </table> <p>(再評価に係る繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価</td><td style="text-align: right;">434,956千円</td></tr> </table>	賞与引当金	253,600千円	退職給付引当金	991,698	役員退職慰労引当金	105,120	投資損失引当金	72,000	貸倒引当金	12,800	その他	247,133	繰延税金資産小計	1,682,352	評価性引当額	△224,000	繰延税金資産合計	1,458,352	固定資産圧縮積立金	△86,427	その他有価証券評価差額金	△63,010	繰延税金負債合計	△149,437	繰延税金資産の純額	1,308,914	土地再評価	434,956千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">140,800千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">934,219</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,200</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">671,562</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">274,144</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,031,926</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△266,000</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,765,926</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△81,162</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△13,580</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△94,742</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,671,183</td></tr> </table> <p>(再評価に係る繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価</td><td style="text-align: right;">434,747千円</td></tr> </table>	賞与引当金	140,800千円	退職給付引当金	934,219	貸倒引当金	11,200	繰越欠損金	671,562	その他	274,144	繰延税金資産小計	2,031,926	評価性引当額	△266,000	繰延税金資産合計	1,765,926	固定資産圧縮積立金	△81,162	その他有価証券評価差額金	△13,580	繰延税金負債合計	△94,742	繰延税金資産の純額	1,671,183	土地再評価	434,747千円
賞与引当金	253,600千円																																																						
退職給付引当金	991,698																																																						
役員退職慰労引当金	105,120																																																						
投資損失引当金	72,000																																																						
貸倒引当金	12,800																																																						
その他	247,133																																																						
繰延税金資産小計	1,682,352																																																						
評価性引当額	△224,000																																																						
繰延税金資産合計	1,458,352																																																						
固定資産圧縮積立金	△86,427																																																						
その他有価証券評価差額金	△63,010																																																						
繰延税金負債合計	△149,437																																																						
繰延税金資産の純額	1,308,914																																																						
土地再評価	434,956千円																																																						
賞与引当金	140,800千円																																																						
退職給付引当金	934,219																																																						
貸倒引当金	11,200																																																						
繰越欠損金	671,562																																																						
その他	274,144																																																						
繰延税金資産小計	2,031,926																																																						
評価性引当額	△266,000																																																						
繰延税金資産合計	1,765,926																																																						
固定資産圧縮積立金	△81,162																																																						
その他有価証券評価差額金	△13,580																																																						
繰延税金負債合計	△94,742																																																						
繰延税金資産の純額	1,671,183																																																						
土地再評価	434,747千円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">△6.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	住民税均等割等	2.5	評価性引当額増減	△6.8	その他	△1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>																																						
法定実効税率	40.0%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2																																																						
住民税均等割等	2.5																																																						
評価性引当額増減	△6.8																																																						
その他	△1.5																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0																																																						

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 2,216円80銭	1株当たり純資産額 2,294円97銭
1株当たり当期純利益 92円41銭	1株当たり当期純損失 76円41銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	24,202,648	21,592,537
普通株式に係る純資産額(千円)	24,202,648	21,592,537
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	10,924,075	10,924,075
普通株式の自己株式数(株)	6,225	1,515,458
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	10,917,850	9,408,617

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	1,008,975	△767,888
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	1,008,975	△767,888
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	10,918,144	10,049,578

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>当社は、平成20年5月16日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 理由 経済情勢の変化に対応して、経営諸施策を機動的に遂行するため。</p> <p>(2) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の数 100,000株(上限)</p> <p>(4) 株式取得価額の総額 150,000千円(上限)</p> <p>(5) 自己株式取得の期間 平成20年5月19日から平成20年9月18日まで</p>	<p>会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却</p> <p>当社は、平成21年4月28日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。</p> <p>(1) 理由 資本効率の向上と発行済株式数の減少を通じた株主利益の増進を図るため。</p> <p>(2) 消却する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 消却する株式の数 1,000,000株</p> <p>(4) 消却の時期 平成21年5月14日</p>

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
ハイパーティション	8,665,180	77.7
ローパーティション	1,057,750	71.0
移動パーティション	839,373	88.4
トイレパーティション	2,380,126	97.5
クリーンルームパーティション	1,406,492	74.5
ドア製品	1,277,829	92.8
その他	85,668	489.0
合計	15,712,421	81.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ハイパーティション	14,219,887	80.6	2,767,052	107.3
ローパーティション	1,297,751	71.4	64,949	53.9
移動パーティション	1,630,624	118.4	667,908	182.4
トイレパーティション	3,465,297	107.9	969,820	130.8
クリーンルームパーティション	2,710,553	78.2	633,209	107.4
ドア製品	2,880,716	95.3	1,505,889	130.2
その他	1,316,913	93.6	188,341	114.3
合計	27,521,745	86.2	6,797,171	118.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
ハイパーティション	14,031,327	78.6
ローパーティション	1,353,237	75.6
移動パーティション	1,328,943	90.3
トイレパーティション	3,236,939	96.8
クリーンルームパーティション	2,666,965	72.5
ドア製品	2,531,213	86.3
その他	1,293,321	93.1
合計	26,441,947	81.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 いずれの販売先も、販売実績の総額の100分の10未満であるため、相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合の記載を省略しております。

平成21年3月期 決算発表 (参考資料)

平成21年4月28日
 コマニー株式会社
 (コード 7945 名証2部)

1. 主要な経営指標等の推移

(単位 百万円、%)

科目	区分	19年3月期		20年3月期		21年3月期		22年3月期(予想)	
			増減率		増減率		増減率		増減率
連結	売上高	34,119	5.2	32,458	△4.9	26,441	△18.5	28,000	5.9
	営業利益	2,317	13.8	1,688	△27.1	△470	—	600	—
	経常利益	2,336	11.6	1,742	△25.4	△665	—	600	—
	当期純利益	1,334	10.3	1,028	△22.9	△654	—	295	—
	総資産	33,216	4.5	31,756	△4.4	29,332	△7.6	—	—
	純資産	23,188	6.3	23,634	1.9	20,927	△11.5	—	—
	自己資本比率(%)	69.8	1.2P	74.4	4.6P	71.3	△3.1P	—	—
	1株当たり純資産(円)	2,123.85	4.0	2,164.78	1.9	2,224.34	2.8	—	—
	営業活動による キャッシュ・フロー	1,970	—	2,694	—	△65	—	—	—
	投資活動による キャッシュ・フロー	△2,285	—	△1,308	—	△530	—	—	—
	財務活動による キャッシュ・フロー	△737	—	△694	—	△234	—	—	—
	現金及び現金同等物 期末残高	4,674	—	5,368	—	4,445	—	—	—
	従業員数(人)	1,248	△9人	1,302	54人	1,331	29人	—	—
個別	売上高	33,444	8.5	31,783	△5.0	25,684	△19.2	26,900	4.7
	営業利益	2,129	11.5	1,550	△27.2	△704	—	390	—
	経常利益	2,181	10.0	1,611	△26.1	△872	—	390	—
	当期純利益	1,268	0.5	1,008	△20.4	△767	—	200	—
	総資産	33,295	4.6	31,634	△5.0	29,676	△6.2	—	—
	純資産	23,785	5.6	24,202	1.8	21,592	△10.8	—	—
	自己資本比率(%)	71.4	0.6P	76.5	5.1P	72.8	△3.7P	—	—
	1株当たり純資産(円)	2,178.51	3.3	2,216.80	1.8	2,294.97	3.5	—	—
	従業員数(人)	899	4人	911	12人	907	△4人	—	—

(注) 自己資本比率、従業員数の増減率につきましては、増減値を表示しております。

2. 配当状況

(単位 円)

区分	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期
中間	9.0	10.0	12.0	14.0	14.0
期末	9.0	11.0	12.0	14.0	(予想) 14.0
年間	18.0	21.0	24.0	28.0	(予想) 28.0

(注) 平成21年3月期期末配当につきましては、平成21年6月24日開催の当社第49回定時株主総会において承認可決された後実施する予定であります。

3. 設備投資の状況

(単位 百万円)

	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期
連結	780	1,257	1,095	423
個別	723	1,310	1,130	370